

31.2.21 地域ケア推進会議：情報提供

中日新聞販売店 **読者安否確認サービス「み・まも～る」**について

榎前町内会 会長 加藤研一

去る1月29日開催、西部地区生活支援ネットワーク会議で、「一般企業による見守り・生活支援につながる活動」事例として中日新聞販売店が取り扱っている「み・まも～る」が取り上げられました。

当日は、中日新聞の二本木専売所・高棚専売所の店主奥様2名が「み・まも～る」の概要、現状について、熱く語られました。私を始め出席していた各町の福祉関係者は、これは良い仕組みだと感銘、是非取り組みたいとの意向を示しました。

安城市では、中日新聞販売店等と見守り協定を結んでいます。その協定を具体化する手立ての一つが「み・まも～る」ではないかと考えます。

「み・まも～る」は中日新聞を購読されている一人暮らしなどの高齢者・若い人・単身赴任者であれば、事前に登録しておけば新聞が何日も溜まっているなどの異変があった時、事前に登録されている緊急連絡先に、中日新聞専売所から異変情報が伝えられ、死後何日も気づかれないなどの孤独死が回避できるという仕組みです。

民間事業所が行っているサービスとは言え、圧倒的な販売シェアを誇る地元の中日新聞であり、大変使い勝手が良い仕組みで有効だと思われまますので、民生委員・町内会(町内福祉委員会)・地区社協・地域包括支援センター・ケアマネージャーさん等でも、これはと思う方には登録を勧めただけならばと考え、情報提供させていただきました。

私共の榎前町内会では、西部地区社協の担当者(竹内さん・白井さん)に、西部専売所(山下新聞店)の店主奥様をご紹介いただき、町内会事務所で説明を受けました。榎前では約300世帯(50%)以上の購読者があるとのことでした。榎前には20数名の一人暮らし高齢者がいらっしゃいますし、地域支援者がついていない方もおられますので、民生委員2名に別添チラシ・申込書を渡し、早速登録を勧めていただくよう提案・依頼しました。

地域見守り活動推進の一環で、町内会が選任・協力をお願いしている世話焼きさんなどからの異変情報、と合わせて活用していきたいと考えています。

以上